

第 2 回

北海道脱炭素モデル地域構築懇話会

議 事 録

< 概 要 版 >

日 時：令和3年（2021年）10月29日（金）午後2時開会
場 所：か だ る 2 ・ 7 1 0 7 0 会 議 室

1. 開 会

○山田ゼロカーボン推進局長

- ・懇話会構成員の皆様には、何かとご多忙な中ご出席いただき、感謝申し上げます。
- ・今年7月に開催した第1回の会議では、脱炭素モデル地域構築調査検討事業の進め方、地域の脱炭素化の考え方などについて、貴重なご意見をいただきました。
- ・8月には、国がゼロカーボン北海道を進めるために省庁横断のタスクフォースを設置し、道内の地方部局とも連携して、地域の取組を支えていただく形になった。
- ・また、同じく8月の政府の概算要求の中では、100の先行地域に係る概算要求がなされ、その大枠が見えてきた。
- ・道においては、8月13日付で、国の動きにも呼応する形で、環境生活部内にゼロカーボン推進局を新設して体制強化を取ったほか、9月には、各振興局にゼロカーボン推進室を設け、本庁のみならず、地域においても動ける体制を徐々に築いてきた。
- ・我々としては、道内各地域におけるゼロカーボンの取組を一層進めるとともに、経済の活性化、持続可能な地域づくりにつなげていきたいと思っており、本日の懇話会においても、皆様から、今後の進め方など、貴重なご意見をいただきたく、どうぞよろしくお願いたします。

2. 議 事

(1) 脱炭素モデル地域構築調査検討事業の進め方について

○石井座長

- ・最初に、議事(1)脱炭素モデル地域構築調査検討事業の進め方について、事務局から説明をお願いしたい。

○北海道ゼロカーボン戦略課(田森課長補佐)より資料1-1~1-4について説明

○石井座長

- ・前回、第1回目からいろいろな意見をいただき、やり方の限界のようなこともご指摘いただいたということで、資料1-1にまとめられているように、少し見直していただいた。特に資料1-3が重要だと思う。皆様から意見等をいただきたい。

○鈴木(大)理事

- ・資料1-3について、①、②、③の順番がこのままで良いのかと疑問に思った。
- ・③にあるアンケートなどから読み取れる課題はこのフローにおける起点であり、③ではなく①となるように思う。
- ・通常であれば、地域の特性や課題を把握して、それらを見える化する。そして、資料1-3にある①と②は、恐らく平行で進む。地域における将来イメージを具現化する

ために、地域に人材がいないのであれば、それに対応する何らかの支援が一つあり、その支援を活用しながらイメージをつくるということである。イメージをつくるのと前後して、もしくはその前に支援策が生まれる。そのため、本来は、③があって、①を原動力としながら②をアウトプットしていくというイメージがオーソドックスだと思う。あえてこの順番にした理由は何なのか、確認させていただきたい。

○石井座長

- ・①と②と③の関係について、いろいろな解釈があると思うが、事務局から説明をお願いしたい。

○北海道ゼロカーボン戦略課（奈良ゼロカーボン推進担当課長）

- ・本事業を年度当初に委託業務として出したときには、③が1番目になっており、見える化したうえでモデル地域を選ぶということになっていた。
- ・現在は、地域全体を支援するということを重点化しており、①から作業を進めて、並行して②と③もやっていく形になっているため、この順番にしている。ただし、地域の見える化ということが市町村にとって第1番目であるというのはご指摘のとおりだと思うので、この順番について分かりやすく整理したい。

○鈴木（大）理事

- ・現在の作業の順番がここに書かれていると理解した。

○石井座長

- ・私の解釈としては、①が現状、②があるべき姿、①と②の間を埋めるために課題を見える化していく、それがまたフィードバックして①や②に行くようなイメージを持っている。流れについては、抽象的でいろいろな解釈があると思うので、もう少し進めないと分からないこともあると思う。

○鈴木（亨）理事長

- ・資料1-1で、国の先行100地域とどう整合していくのかというところが気になる。すみ分けは必要だろうと書いているが、どのような考えなのか、もう少し聞かせていただきたい。すみ分けというよりも、連動しながら行う、といったもう少し分かりやすい表現があるように思う。国は国、道は道ということではあるが、他に表現があるような気がする。
- ・また、当初の案でいくつかの地域を選定してやっていくというところから、全体に向けた支援ということで、大きく流れを変えたことは分かるが、実践層と検討層と未着手層のどこをターゲットにしていくのかをもう少し明確にしたほうが良いと思った。

○石井座長

- ・先行100地域とのすみ分けと、支援のターゲット層を設けるのかということについて、事務局から説明をお願いしたい。

○北海道ゼロカーボン戦略課（奈良ゼロカーボン推進担当課長）

- ・先行地域とのすみ分けと言ってしまうと、全く別物になってしまうような表現だが、北海道として、全ての市町村が脱炭素に向かっていくところを支援するという中の一つに先行100地域もあると思う。先行100地域は、やはりトップレベルの方になると思うので、道としては、まずは全体の底上げをして、トップレベルにつなげていくという形になろうかと思っている。すみ分けというよりは、トップレベルに対する支援も国のメニューにあり、北海道としては底上げのメニューも用意したいというところである。
- ・また、底上げをする中でのターゲット層の設定について、現在、市町村の意見を少しずつ聞き始めているが、今までゼロカーボンや脱炭素ということを考えてこともないし、何をしたらいいのだろう、人もいないし、どうしたらいいのだろうという市町村が非常に多いということに気がついた。
- ・当初は、中間層のような、取り組み始めているところを上層に上げることが大事だと考えていたが、一番初めの段階におけるどうしたらよいかわからないという層についても支援していかなければならないと思っている。道としては、中間層や下の層という境目が無くなってきていて、初期段階に対する支援も大事だと思っている。

○石井座長

- ・そうしたことも含めて、懇話会で議論していただきたいということだと理解した。

○久保田事務局次長

- ・資料1-3の①にある、分野ごとに脱炭素を支援する取組との関わりを整理するということは、出発点として非常に魅力があると思う。
- ・国は、脱炭素そのものを達成するために、地域振興や経済社会との両立を盛り込んでいくが、都道府県という広域自治体レベルで地域を総合的にどう支援していくのかということ、国より道庁の方ができる可能性があるのではないかと思う。道の環境エネルギー政策だけではなくて、産業政策であったり、地域振興策であったり、それぞれ脱炭素関係の既存の支援政策などがたくさんあるはずですが、今、それらが有機的に見えるようにはなっていない。そういうことを統合的に進めていくためにも、この作業を出発点に考えていくということの本事業の一つの売りにしても良いと思う。それによって、②の将来イメージが分野ごとにできていくということにつながれば良いと思う。
- ・本事業は、令和3年度の事業だが、令和3年度では全く完結しないと思う。地域の将来

像を共有しながら、それぞれの分野でどの部分を担っていくのかということを経営的に議論していくような体制を、これから5年、10年かけて作っていただければ良いと思う。脱炭素自体は非常に長く時間がかかる話であるため、長期的な視点で目指していただければ良いと思う。

- そのような施策運営をしていくということを経営的に、総合計画や総合戦略のような庁全体に関わるようなものに横ぐしとして、キーワードではなく、できるだけ具体的な仕組みとして書き込むということを重ねていくことにつながると良いと思う。

○石井座長

- 分野別に区切る必要があるかどうかは置いておいて、この①、②、③がどういう構造であれ、それらが終わった後にどうなるのかということが気になっている。各市町村が脱炭素計画をつくれる体制になっていなければいけないし、それが脱炭素計画という浮いたものではなくて、町の総合計画など、いろいろなものと有機的に結びついた中での計画でなければ意味がない。それをつくるのは道ではなく、基本的には市町村で、道はそれを支援するということだと思う。
- 2050年までのフレームワークのような、各主体の役割のようなものが分野別将来イメージのところにあった方が良いと思う。道として、脱炭素に関してはいろいろな主体がこのように関わっていきこうというものを示して、そのうえで個別の事情を踏まえて分野別に例示を示す、というのが良いと思う。
- 各市町村は、何をどうしたらいいかわからないということがあると思うが、まずはあなたがやるのだと、主体をはっきりしなければいけないと思う。道ではなく、市町村がやるのだと、示すことが重要である。道の役割としては、各市町村の進捗状況をチェックすることや、道としてのロードマップをつくれるのかという話に展開していくと思う。大きなフレームの中での支援策の位置づけがないと、単に支援策だけをやっても意味がないと思った。

○上園教授

- 主体について、市町村はコーディネートや計画策定を行うが、実際の事業自体を市町村がやるということはないと思う。一部、公営のものもあるが、基本的には、地域の事業者やコミュニティ、住民が主体になると思う。市町村もわかっていると思うが、道から市町村にやってくださいと言うと、身構えて、自分たちで何をやるのだという話になってしまうと思うので、あくまでも調整役を担うことや、計画の方向性を先定めて推進するという最初のところは確認しておいた方が良いと思う。
- 資料1-2について、上のほうに1、2、3とあり、3に「以下のことを考慮」という記載があるが、「経済の活性化」という言葉は「地域経済」と書いた方が良かったと思った。資料の上のほうに「本事業における「地域脱炭素」とは」とあるため、経済については

「地域」という言葉を入れた方が良かった。

○石井座長

- ・主体というのは、まさしくそのとおりで、主体ごとの役割分担を明記するということがある。いろいろなプレイヤーがあるので、その辺をしっかりと整理してほしい。

○小高環境対策課長

- ・脱炭素先行100地域について、情報提供させていただく。
- ・脱炭素先行地域の話は、今年の6月9日に出されたロードマップで提示されて、9月には全国の自治体向けにその時点のいろいろな要件が提示された。環境省からは、年明け1月中に1回目の先行地域の公募が行われる予定であると情報を出している。次年度以降は、年に2回程度のペースで公募をかけていくということで、最初の公募では20から30程度が選定される予定であるとしている。
- ・ただ、先行地域の要件は、非常にハードルが高くなる。民生部門、家庭部門及びその他業務部門で電力における脱炭素化を図るというものだが、面的に考えると言われても、自治体の中で脱炭素先行地域と自信を持って提案できる地域というのは、申請を急げば急ぐほど限られてしまう。公共施設の上に太陽光などを置いて、非化石証書なども活用しながらRE100をするというように、自分たちのテリトリーの中で実現するものであれば短期的に脱炭素化を目指せるが、そうすると先行地域の本来の狙いであるいろいろな類型への波及は実現できない。例えば、農山村、商店街、市街地、国立公園など、いろいろな形態があり、この先行地域のモデルであれば自分の地域でも取り入れられるかもしれない、この地域でできているなら自分達もできそうだと真似をする、といったことが、先行地域が将来的に目指すべきところだが、現時点では要件のハードルが高く、各自治体も頭をひねっている状況である。
- ・すみ分けの話については、先行地域を目指そうとしている自治体の中には、部分的に先行地域のモデルとして提案して、交付金を受けて取り組んでいきたいと考えている自治体もいると思う。そうではなくて、本当は支援を受けながらやりたいけれど、先行地域の要件になかなか合致しないという自治体もあり、先行地域以外の取組もアイデアとしてはたくさんある。そうした自治体は、環境省のエネルギー特別会計の補助金や道庁の補助メニュー、あるいは、今、国の出先を横連携で、タスクフォースでしているように、例えば、他の農政事務所や経産局など、いろいろな支援の可能性は存在しているので、そういったものを組み合わせていくこともできると思う。先行地域は先行地域として提示しつつ、それ以外のところを穴埋めしていくといった支援の考え方もあるだろうと思った。
- ・市町村の温室効果ガス排出量の現状や目標というのは、地球温暖化対策計画にある。区域施策編という区域全部についての計画策定は義務づけられていないので、北海道では

179市町村のうち30程度しか作れていない。

- ・最近、首長の話聞く機会がたくさんあり、自分の地域はCO₂をどれだけ排出していて、何を指して、どこまで減らせばいいのか、そのために何に取り組めばいいのかわからないという自治体が非常に多い。その一つの要因としては、実行計画を作れていないということがあると思う。環境省としても計画づくりの補助金支援メニューはあるが、補助金があるから作ってと言って簡単に作れるものではなく、いろいろなブレーンのサポートも必要で、そうしたサポートができれば目指すべき地域のロードマップが見えてくるので、支援する側もアイデアを出しやすいと思った。

○石井座長

- ・脱炭素先行100地域の情報をいただき、また、実行計画の区域施策編がなかなかできていないという現状の話もありがとうございました。
- ・いただいた意見については、事務局で整理いただきたい。

(3) 市町村アンケート調査結果について

○石井座長

- ・次に、市町村アンケート調査結果について、事務局から説明をお願いしたい。

○北海道総合研究調査会（佐々木研究員）より資料2について説明

○石井座長

- ・このアンケート結果に基づいて次の資料3-1、3-2、3-3が作られているので、アンケートの中身から連想されるような支援策については、次の資料説明が終わってからご意見をいただければと思う。
- ・アンケートの中身について、ご質問等を受け付けたいと思う。

○久保田事務局次長

- ・市町村のどの部署宛てに出されたのか。

○北海道ゼロカーボン戦略課（梅津主査）

- ・企画セクションである。

○石井座長

- ・回答したのは他の部署、という自治体もあると思う。こちらから送付したときには、共通して企画セクションに出したということである。

○鈴木（大）理事

- ・スライド11枚目の再生可能エネルギーについて、各市町村で取り組んでいる民間事業も含めたさまざまな再生可能エネルギー事業もこの中に含まれているのか。それとも、市町村が主体となって取り組んでいる再生可能エネルギー事業がここに入っているのか。例えば、地熱などは、市町村が主体でやっているものはほとんどないと思う。

○北海道総合研究調査会（佐々木研究員）

- ・スライド11枚目については、今後活用したい、もしくは今後導入を検討したいと市町村が考えているものになる。

○鈴木（大）理事

- ・そのときの主体について、回答者はどういうイメージを持ちながら回答しているのか。市町村の公共事業の範囲でできない再生可能エネルギーがたくさんある。その辺について、回答者はどう考えて、どう答えているのか。

○北海道ゼロカーボン戦略課（奈良ゼロカーボン推進担当課長）

- ・市町村でできない部分も多くあると思うので、まちの中でという意味と捉えている。

○石井座長

- ・事業者として引き合いがあってやろうということもあると思うし、担当者が再エネポテンシャルの高いのを見て、地熱をやりたいと思っているとか、その両方があると思う。

（3）地域の脱炭素化に資する支援施策について

○石井座長

- ・次は、地域の脱炭素化に資する支援施策について、事務局から説明をお願いしたい。

○八千代エンジニアリング（四條シニアコンサルタント）より資料3-1・3-2について説明

○北海道ゼロカーボン戦略課（梅津主査）より資料3-3について説明

○石井座長

- ・今日のメインの議題だと認識している。ご意見をいただければと思う。

○上園教授

- ・資料3-1、検討層への支援メニューというところで、二つ目に「中間支援組織による

包括支援」とあって、この下に「中間支援組織を設立し」と書いてあるが、この主語は誰になるのかということが非常に気になった。私の理解だと、市町村が中間支援組織を設立することはほぼ不可能だと思う。札幌市のような大きなところはできるかもしれないが、ここで指しているのは道北とか道南とかいくつかの区域かと思うので、中間支援組織をどこがつくっていくのかというところを確認させていただきたい。

○北海道ゼロカーボン戦略課（奈良ゼロカーボン推進担当課長）

- ・ここでは、道がと書くよりも、国の支援メニューや、民間でも行われていることがあるので、主語は入っていない。中間支援組織に関しては、まだできていないし、「道が」と書きたいところではあるが、どのようなものが必要で、設置に向けてどうやっていけばいいのか、そうしたことも今回の懇談会でお話をいただきながら検討を進めてまいりたいという趣旨である。

○石井座長

- ・そもそも中間支援組織について皆さんが共通認識を持っているのかどうかから確認をしたい。これはどういう組織なのか。

○八千代エンジニアリング（四條シニアコンサルタント）

- ・ここでは、あまり踏み込んだ具体的な像として検討している段階ではないので、少し抽象的に検討している段階としてご認識いただければと思う。中間支援組織を設立して進めることがいいのかどうかというところもあろうかと思うし、その組織をつくるための形とか、メンバーによっても変わってくると思うので、まずはそうした点から検討するということをイメージしている。

○久保田事務局次長

- ・今のことに関しては、2つの支援が必要だと思う。1つは、脱炭素施策を地域や市町村、自治体単位で考えていくのに必要な情報や専門知識がないというアンケート結果が出ているので、それをサポートすることは明確に必要なと思う。
- ・今、環境省でも実行計画の策定マニュアルの検討などを行っているが、それを地域ごとにサポートする組織や仕組みはない。北海道環境財団は、温対法に基づく温暖化防止センターという位置付けもあるが、役割としては普及啓発が中心であって、法律上、市町村の政策を支援するという点については何の権限もない。その機能が決定的に必要なと思う。これは、上園委員も言われたように、市町村自身がではなくて、道レベルで考えていくことだと思う。
- ・もう1つ必要だと思うのは、資料3-3にある合意形成の支援について、これは非常に重要なことだが、単純に合意形成だけを支援するというよりは、そもそも誰が合意形成

をするのかということが重要である。さまざまなステークホルダーがいて、住民参加で、地域の将来像の中で脱炭素を考えていくというプロセスをサポートする機能が必要だと思う。今は、それができていないと思う。例えば下川町など、トップランナーとして取り上げられているところは、外の力を借りてファシリテーターのような立場で入っていただいて取り組んでいるが、これを支援する仕組みは公にはなく、必要だと思う。

- また、アンケート結果を非常に興味深く拝見した。コーディネーターとしていろいろ説明するときには使えると思って拝見しているが、財政支援を求める声が圧倒的に多いと出ている。一方で、宣言に関する議論や話題にも上がらないということで、関心がない状況で、お金さえあればやるのだろうかと思ってしまう。
- 国の温対法の施行検討会の中でも議論になっているが、そもそも実行計画や施策などを何のために作るのかということが非常に重要であって、それがはっきりしていないのではないかと思う。環境施策の立場だと、気候正義みたいなものが当然出てくるが、それだけでは優先度が低いということがアンケートなどで明確に出ている。
- 地域の存続のためとか、地域の将来を豊かにするとか、そういうことと重ね合わせて議論されなければ駄目で、そのことに関する情報提供であったり、自治体職員の研修であったり、関わるステークホルダーの人たちに向けた情報発信や人材育成みたいなものが支援として必要だと思う。それが、2つ目に必要な支援の重要な要素になると思う。具体的には、市町村の職員研修みたいなものをこの分野で新たに行っていくとか、そういうことが必要になるのではないかと思う。

○石井座長

- 今のお話を聞いて、私も中間支援組織について大分イメージができた。

○鈴木（大）理事

- 私も全く同感である。今日の午前中、国交省の審議会があり、資料3-2にある建物系のこれからをどうするかという議論をした。12月中にパブコメが開始されるが、2025年、2030年までに建物系の脱炭素化を段階的に引き上げていくということで、当面は補助金がついて回るが、いずれ2030年から義務化となると、それはもう地域のデフォルトになる。そうすると、これは過渡的な支援策であって、義務化になった後というのは、市町村では選びようのない脱炭素政策となり、そういうものが自然と上乗せされていく。その地域の中で上乗せされた残りの部分をどうするかという発想もあると思う。
- おそらく、支援が必要だという自治体は、将来の道の施策、国の施策がいつの段階からこうなる、そうすると今の誘導策がデフォルトになる、そして地域で上乗せされる、では残りの部分をどうするのか、という課題が出てくる。既存の事業や新設の事業が基本的に縦割りで行われている中で、各事業をどう結びつけるかということは、検討層から

実践層に上がるための事業支援の支援策としては有効かもしれないが、残りの部分をどのようにマネジメントしていくかというのは、将来的な地域のグランドデザインをどう作るかということだと思う。この未着手層から検討層に上がるときの支援策が必要で、行政がやるべき支援であると思う。

- ・検討層から実践層に行くためのいろいろな事業の支援は、多くの場合は民間が中心となってやっていくので、そこに対する支援策はより実践的なものである必要があって、地域のグランドデザインをどう作るかということだろうと思う。
- ・支援は誰のためにどんな体制でやるのかといった具体的なイメージをきちんと持って組み立てた方が良いと思う。

○鈴木（亨）理事長

- ・フレーム的な考え方からディテールの考えに移ると、地域では、例えば再エネなら再エネの事業ができ、地域のビジネスになる。
- ・アンケートにあった、専門的な人材の不足や情報不足といった課題は多くの自治体が抱えており、この課題解決のハードルは非常に高いと思う。そのため、このハードルをどう越えていくかということを考えることも重要だと思う。実際に民間の事業者がやるというケースがあるが、ただ民間に丸投げすればいいのか、これは企業誘致ではないか、では、洋上風力発電に来てほしいと旗を振っていけばそれで済むのかという話になりかねない。自治体としての専門性を持った主体性が必要なのだろうと思う。
- ・いろいろな支援メニューの在り方があると思うが、究極的には、自治体が専門職の人を雇用することを支援していくということも考えられる。再エネに一生懸命取り組んでいる自治体を見ると、3年ぐらいでは異動をしないところも結構多い。6年、7年、8年ぐらい同じ部署に所属している人がおり、職員が長く取り組むことで成果につながっているところもある。
- ・そのため、そのような助成制度があっても良いし、最近は企業も兼職禁止条項が外れてきているので、東京に本社がある大手のコンサルにも、副業・兼業として仕事をしたいと思っている人が結構いる。道庁がプラットフォームをつくってそうした人材と各自治体をつないでいくとか、お金をかけなくてもできることはいろいろあるのではないかなと思う。
- ・ディテールの話になってしまうが、それぐらい具体的に考えていかないと、絵に描いた餅になりかねないと思った。

○石井座長

- ・いろいろな段階での支援の在り方について議論できたと思う。
- ・私からも意見がある。資料3-1にある未着手層への支援メニューに、「脱炭素に関する計画策定支援」とある。この「関する」という言葉は、おそらく区域施策編を意味し

ていると思うが、これまでのご意見を聞くと、区域施策編をつくることは重要だが、まちの全体像における脱炭素に関する計画が作れるような支援が大事なのだろうと思った。ここでいう計画は、もう少し大きな意味でのランドデザインの的なものにした方が良いという気がした。

- 検討層への支援メニューについて、合意形成支援というものがたたき台で出てきているが、この合意形成というのは、検討層だけではなくて、未着手層への計画策定支援にも絡んでくる話である。各段階での支援でいろいろなステークホルダーが絡むという点では、初期段階から関わった方が良いと思った。
- また、資料3-1の中段に分野が記載されているが、それらは実践層のところから抽出されている。鈴木（亨）委員の話の聞くと、実践層が具体的な事業をやるというイメージだが、分野ごとに分けることは、ランドデザインをつくる時のヒントになったり、事業のアイデアになったりする。未着手層においても分野や将来の事業、補助金などをイメージしながらランドデザインを作りつつ、階段を一つずつ駆け上がっていくというイメージだとすると、必ずしも実践層だけの矢印ではなくて、意味合いは違っても全てに関わってくるというように思った。
- また、なぜ計画がつかれないのかという点については、簡単に言うと、みんな計算ができないからである。按分法で計算するのは結構大変で、按分法で計算しても、今の計算方法だと対策に結びつかない。延べ床面積で按分してしまったら、対策としては面積を減らすことで良いのかということになってしまい、極論だが、施策と全く結びつかないので作る意味がないになってしまう。そのため、施策とダイレクトに結びついた勘定の仕方で区域編を各自治体のボトムアップで作ってもらわなければいけない。トップダウンの按分型でつくっている間は、何をやっても駄目なのだろうと思う。時間がかかっても、まずは自分たちで勘定ができる、自分たちでモニタリングができるというふうにしなないと、実際に施策を行ったときに排出量が減ったのか増えたのかわからない。
- そうしたデータの見える化と人材育成支援が重要で、これから10年間、この作業を怠らさずに行ってほしい。
- また、なぜ先行100地域なのかと疑問に思う。バイオマス産業都市構想は、数を限ったものではなく、継続して促進していくとしているが、先行100地域というと、数が限られていて焦らせるような感じがする。先行都市のモデルというのは良いかもしれないが、先行100地域というのは、100に限定されてしまうのか、大まかに100というイメージの数字なのか、教えていただきたい。

○小高環境対策課長

- 正確なお答えができないという前提ではあるが、環境事務所の立場として推測的にお伝えする。
- 環境省が官邸の会議を仕切ってロードマップをつくる、つまり、環境省がたたき台をつ

くってほかの省庁と協議をしながらこしらえていくというプロセスは非常に珍しいことだった。

- ・数については、予算が絡むとキャップをはめる議論が当然出てくる。来年度の交付金の要求額は200億円という数字が出ているが、財務的な協議の中で、何かしらのキャップをつけておかないと予算の関係で将来的にもたないので、100にはめられてしまったのではないかという考え方もできる。

○石井座長

- ・キャップということは理解したが、私としては、先行100の次に普及のための500をつくる、といったことが必要ではないかと思う。産業都市構想というのは、キャップがあって、予算に限りがあるということはみんなわかったうえで取り組んでいる。そのため、CO₂に関わる予算などがあって、この10年間にかなり減らさないとその予算を食い尽くしてしまうという意味で緊急性があることは理解しているし、だから先行100で予算をつけたということも理解している。ただ、地域を支援していくに当たって、先行100に漏れたら駄目というわけではないというメッセージも必要だと思っている。全体を支援するのであれば、100もいいけれども、それ以外のところも力強く、徐々にそこに向かっていくために支援するというメッセージも必要かと思った。

○上園教授

- ・資料3-3の外部ファシリテーターの合意形成支援について、外部ファシリテーターが結論まで導くというのは、計画作り等を結論と位置付けているのだろうと思うが、いろいろな事業や取組を外部ファシリテーター自身がやるということではないと思っている。あくまでも、外部ファシリテーターというのは、黒子のような後方から支える人であるべきだと思う。特に小さな地域になると、足の引っ張り合いのようなことが起きて、事業が頓挫してしまう原因になるので、うまく地域の話聞いてあげるような、心理学やカウンセリングのようなこともできる人が必要だと思った。先ほど久保田委員が言われていた専門的知識を持つ人とは少し違う、聞き上手というような人が必要だと思った。
- ・ただ、こうした人材は潜在的にはいると思うが、今の時代、このような役割を担うような人はいないと思うので、人材を探すのは非常に難しい作業になると感じている。
- ・外部ファシリテーターというのは、あくまでも話をうまくまとめるとか、コーディネートするという意味合いであると理解しているが、いかがか。

○北海道ゼロカーボン戦略課（奈良ゼロカーボン推進担当課長）

- ・資料3-3の下段に、外部関係者と外部ファシリテーターという記載がある。専門家と内部に入り、市町村の職員側に立って調整も手伝ってくれる人が必要ではないかと考え、ファシリテーターという書き方をしている。上園委員がおっしゃるように、専門的な知

識というよりは、職員側となって調整を支えてくれる人材という意味合いになると捉えている。

○上園教授

- ・ 実行計画の区域施策編の策定状況について、策定している道内自治体は非常に少ないことを知って、改めてびっくりした。資料3-1にピラミッドがあるが、区域施策編を策定していなくて未着手層に分類されることもあると思うが、区域施策編は国の政策においても、道の政策においても共通の土台になると思う。ですので、未着手層のさらに下に区域施策編があって、区域施策編は最低限作るという方向で位置づける必要があると感じた。逆に言うと、実践層の自治体はこれを作っているはずで、検討層も作ってきていると思う。

○石井座長

- ・ 本日欠席の仲埜委員からもご意見をいただいているので、事務局から紹介をお願いしたい。

○北海道ゼロカーボン戦略課（田森課長補佐）

- ・ 仲埜委員より事前に意見を頂戴しているので、紹介する。
- ・ まず、資料3-1の下段にある情報提供について、道から市町村へ頻繁に情報提供することが重要であり、担当者レベルのセミナーに加えて、トップのマインドを変えるために理事者レベルのセミナー開催も重要だと考えるという意見があった。
- ・ 同じく資料3-1にある地域主体の事業化支援について、これは助成なのか、仕組みづくりの支援なのか、資金調達の支援なのか、より具体的に検討の余地があると思うということであった。助成だと1回だけで終わってしまう可能性があるため、出資を募って運営するほうが良いという意見があった。
- ・ また、資料3-1全体に対する意見としては、複数年での支援予定があると市町村も安心するのではないかという意見をいただいた。

○石井座長

- ・ 首長レベルのセミナーは、市長会、町村会などでやっている。
- ・ 地域助成の在り方については、資料3-1の記載はまだ抽象的なので、具体的にはどうなのかという質問だと思うが、この点については引き続き検討していくということだと思う。
- ・ 複数年での支援予定については、どのように考えたらよいのか。

○北海道ゼロカーボン戦略課（梅津主査）

- ・基本的には仲埜委員のご意見のとおりで、当然、道としても単年で終わるようなものではないと考えているので、継続して事業を実施していくという認識でよいかと思う。

○石井座長

- ・最後に、この事業で検討する支援策は、道が現在立てている温対計画の中でどのように位置づけられるのかを整理できると良いと思う。温対計画では、各市町村への働きかけが不十分なので、市町村にどうやって取り組んでもらうかということも含めてロードマップを新たに作るということも、考えられるのではないか。温対計画と今やっていることの位置付けのようなものを整理していただくと良いと思った。
- ・それでは、本日の議事はここまでとする。もしお気づきの点があれば、メールなどで事務局に連絡していただきたい。
- ・議事の進行にご協力いただき、感謝申し上げます。
- ・進行を事務局にお返しする。

○北海道ゼロカーボン戦略課（奈良ゼロカーボン推進担当課長）

- ・いただいたご意見を事務局のほうで次回に反映させてまいりたい。
- ・12月下旬頃に第3回懇話会を開催したいと思っている。支援策、将来イメージの例示、情報の可視化について皆様からご意見を賜りたい。

○山田ゼロカーボン推進局長

- ・委員の皆様、長い時間、大変ありがとうございました。
- ・今日の議論では、地域のグランドデザインのことなどがあった。地域に対しての説明が、脱炭素、環境の切り口だけではなく、地域の経済も含めてどのような効果が考えられるのかということも踏まえて、首長、職員、地元の方々に説明して聞いていくということが改めて必要だと感じた。
- ・いろいろいただいた意見を踏まえて、12月に向けて鋭意作業していきたいと思うので、引き続きよろしく願いいたします。

3. 閉 会

○北海道ゼロカーボン戦略課（奈良ゼロカーボン推進担当課長）

- ・それでは、これで第2回懇話会を終了させていただく。
- ・本日は、ご多忙なところをお集りいただき、ありがとうございました。

以上